

地域自主戦略交付金について
(緊急要望)

平成23年1月

大 阪 府

地域自主戦略交付金について（緊急要望）

「ひも付き補助金の一括交付金化」については、政府地域主権戦略会議において検討が進められてきましたが、このたびの政府予算案で「地域自主戦略交付金（仮称）」として、初年度は5,120億円が措置されることとなりました。同交付金の創設は地域主権改革の第一歩となるものであり、大変評価しております。

一括交付金については、かねてより地域主権戦略会議において「国と地方の役割分担を徹底し、それぞれの権限、財源、責任の所在が一致する『あるべき国のかたち』の実現に向けた過渡的段階の取組であり、最終的には地方への税源移譲につながるべきもの」と主張してきました。しかし、同交付金の参考にすると示されている「地域活性化・きめ細かな臨時交付金」の平成22年度補正予算分の配分については、一括交付金が目指すべき最終形と相容れないような考え方を含んでいます。

「地域自主戦略交付金」の制度設計にあたっては、この交付金が過渡的段階であることを明確に位置付け、人口要素とともに、大都市が我が国の成長に果たす役割に応じた客観的指標による配分を行うことはもちろんのこと、最終形である税源移譲を見据えた配分となるよう、適切な対応を要望します。

あわせて、使途に制限を設けることなく、地方自治体の自由度を確保するとともに、現行補助要綱のような過度の義務付け・枠付けを廃止することを要望します。

平成23年1月

大阪府知事 橋下 徹